

## 経営環境の変化による影響調査について (平成 30 年 11 月調査)

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。

この調査結果は、10月29日～11月19日に行った調査について、300事業所中、回答のあった252事業所の状況を取りまとめたものです。(回収率84.0%)

今回は、継続して調査している「業況判断」、「資金繰り」の項目に加えて「消費税率の引上げの影響」について、調査を行いました。

### ○回答企業（業種別：計 252 事業所）

機械・ 金属	電気・ 電子	食品・ 飲料	繊維・ 化学	その他 製造業	サービス	物流・ 運輸	卸小売	その他	合 計
43	10	20	16	25	42	23	40	33	252

### ○調査結果の概要

#### (1) 業況判断DIについて（前回 8 月調査との比較）

全 体		▲ 2.8 ポイント	前回 3.6 ポイント
規 模 別	大企業	▲16.7 ポイント	前回 5.6 ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲ 1.7 ポイント	前回 3.4 ポイント
産 業 別	製造業	0.9 ポイント	前回 1.7 ポイント
	非製造業	▲ 5.8 ポイント	前回 5.3 ポイント

(DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。)

#### (2) 資金繰りについて（前回 8 月調査との比較） ※

楽になった	3.5%	前回 4.4%
厳しくなった	9.6%	前回 6.6%
変わらない	86.8%	前回 88.9%

#### (3) 消費税率の引上げの影響について

##### ○消費税率引上げによる経営への影響について（複数回答）

コスト増による利益の減少	49.8%
売上げの減少	36.1%
駆け込み需要が期待できる	15.7%
取引先等からの値引要請等による利益の減少	12.4%
あまり影響はない	25.7%
その他	1.2%

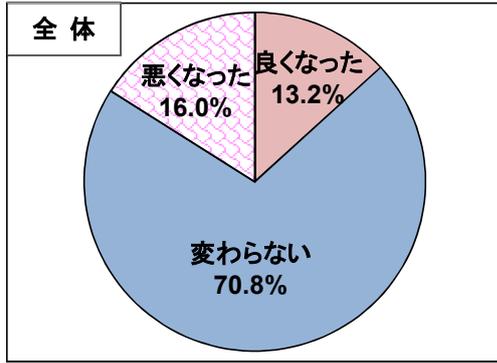
##### ○消費税率引上げ及び軽減税率に対するための準備状況について ※

準備は完了している（又は、概ね完了している）	7.9%
レジシステム業者や会計士等に相談し、準備に取り掛かっており、来年9月までには完了する見込み	12.1%
準備を始めようと思うが、まだ準備に取り掛かっていない	45.6%
準備が必要かどうかわからない	34.3%

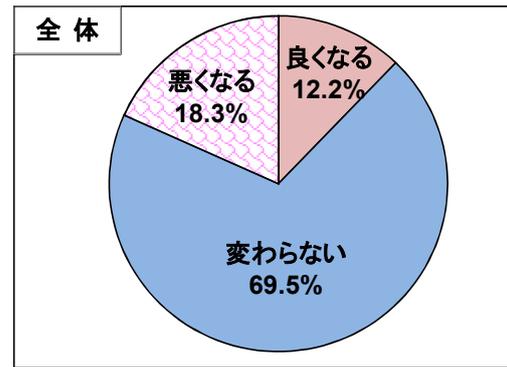
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

## (1) 業況について

①H30.8と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し

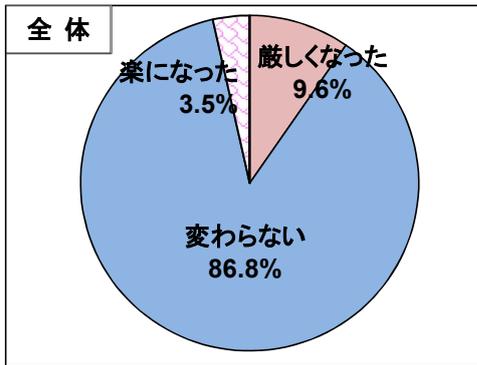


■業況DI		（「良くなった」の割合－「悪くなった」の割合）		■先行きDI		（「良くなる」の割合－「悪くなる」の割合）	
全体	▲ 2.8 ポイント	（前回	3.6 P）	全体	▲ 6.1 ポイント	（前回	3.6 P）
規模別	大企業	▲ 16.7 ポイント	（前回 5.6 P）	大企業	▲ 41.2 ポイント	（前回 31.6 P）	
	中小企業・小規模事業所	▲ 1.7 ポイント	（前回 3.4 P）	中小企業・小規模事業所	▲ 3.5 ポイント	（前回 1.3 P）	
産業別	製造業	0.9 ポイント	（前回 1.7 P）	製造業	▲ 3.6 ポイント	（前回 9.2 P）	
	非製造業	▲ 5.8 ポイント	（前回 5.3 P）	非製造業	▲ 8.1 ポイント	（前回 ▲ 1.5 P）	

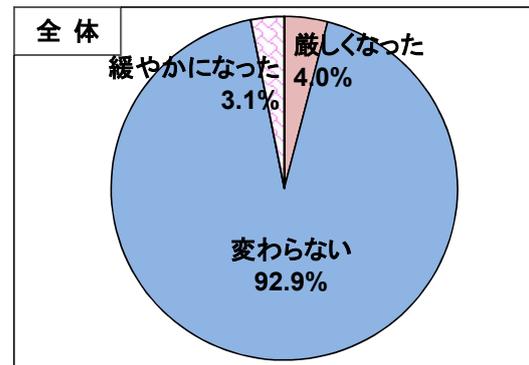
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

## (2) 資金繰りについて

①H30.8と比べた資金繰り状況



②H30.8と比べた金融機関の貸出態度



規模別	大企業	楽に	0.0 %	（前回 0.0 %）	大企業	緩やかに	0.0 %	（前回 0.0 %）
		厳しく	0.0 %	（前回 0.0 %）		厳しく	0.0 %	（前回 0.0 %）
		変化なし	100.0 %	（前回 100.0 %）		変化なし	100.0 %	（前回 100.0 %）
中小企業・小規模事業所		楽に	3.6 %	（前回 4.5 %）	中小企業・小規模事業所	緩やかに	3.2 %	（前回 4.5 %）
		厳しく	9.8 %	（前回 6.7 %）		厳しく	4.1 %	（前回 2.7 %）
		変化なし	86.7 %	（前回 88.8 %）		変化なし	92.8 %	（前回 92.7 %）
産業別	製造業	楽に	4.4 %	（前回 3.2 %）	製造業	緩やかに	3.4 %	（前回 7.6 %）
		厳しく	14.4 %	（前回 7.4 %）		厳しく	5.7 %	（前回 5.4 %）
		変化なし	81.1 %	（前回 89.4 %）		変化なし	90.9 %	（前回 87.0 %）
非製造業		楽に	2.9 %	（前回 5.3 %）	非製造業	緩やかに	2.9 %	（前回 2.3 %）
		厳しく	6.5 %	（前回 6.1 %）		厳しく	2.9 %	（前回 0.8 %）
		変化なし	90.6 %	（前回 88.6 %）		変化なし	94.1 %	（前回 96.9 %）

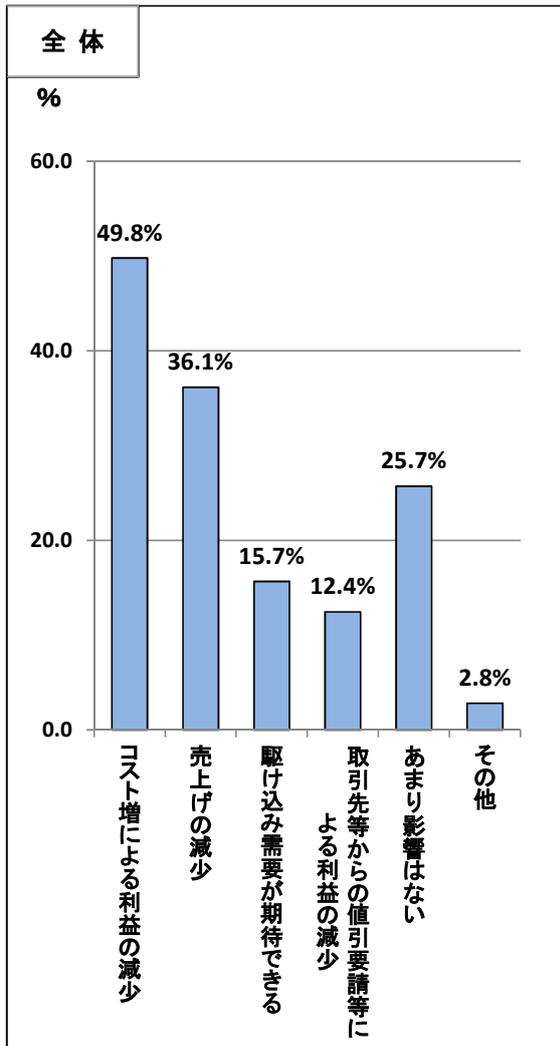
■資金繰りについて「変わらない」と回答した企業の割合は、86.8%（前回88.9%）、「厳しくなった」と回答した企業の割合は9.6%（前回6.6%）、「楽になった」と回答した企業の割合は、3.5%（前回4.4%）となった。

■金融機関の貸出態度について「変わらない」と回答した企業の割合は、92.9%（前回92.8%）、「厳しくなった」と回答した企業の割合は4.0%（前回2.7%）、「緩やかになった」と回答した企業の割合は、3.1%（前回4.5%）となった。

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

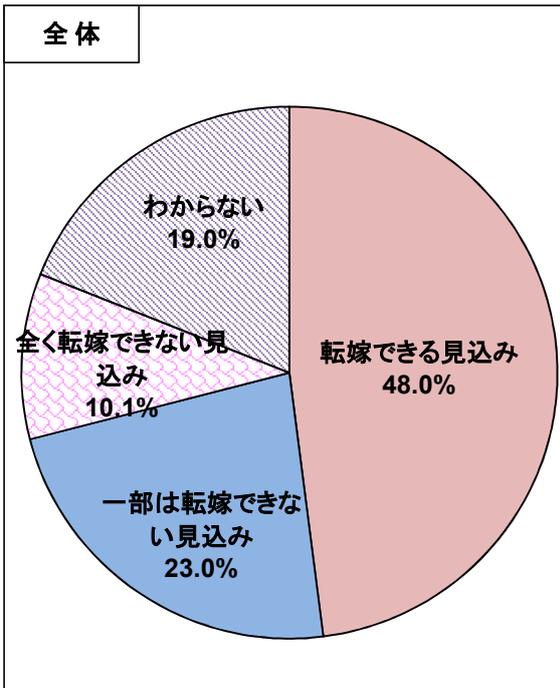
### (3) 消費税率の引き上げの影響について

#### ①消費税率引き上げによる経営への影響について（複数回答）



規模別	大企業	コスト増による利益の減少	44.4 %
		売上の減少	38.9 %
	駆け込み需要が期待できる	27.8 %	
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	5.6 %	
	あまり影響はない	33.3 %	
	その他	0.0 %	
産業別	製造業	コスト増による利益の減少	39.6 %
		売上の減少	29.7 %
	駆け込み需要が期待できる	15.3 %	
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	16.2 %	
	あまり影響はない	35.1 %	
	その他	2.7 %	
	非製造業	コスト増による利益の減少	58.0 %
	売上の減少	41.3 %	
	駆け込み需要が期待できる	15.9 %	
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	9.4 %	
	あまり影響はない	18.1 %	
	その他	2.9 %	

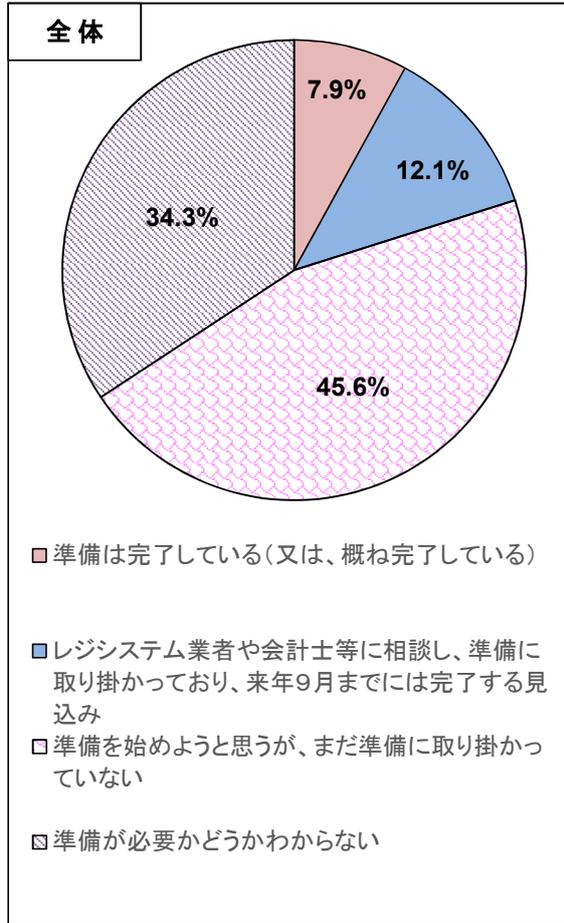
#### ②消費税率引き上げ分の価格への転嫁について



規模別	大企業	転嫁できる見込み	50.0 %
		一部は転嫁できない見込み	6.3 %
	全く転嫁できない見込み	18.8 %	
	わからない	25.0 %	
産業別	製造業	転嫁できる見込み	47.8 %
		一部は転嫁できない見込み	24.1 %
	全く転嫁できない見込み	9.5 %	
	わからない	18.5 %	
	非製造業	転嫁できる見込み	53.6 %
	一部は転嫁できない見込み	18.2 %	
	全く転嫁できない見込み	13.6 %	
	わからない	14.5 %	
	非製造業	転嫁できる見込み	43.5 %
	一部は転嫁できない見込み	26.8 %	
	全く転嫁できない見込み	7.2 %	
	わからない	22.5 %	

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

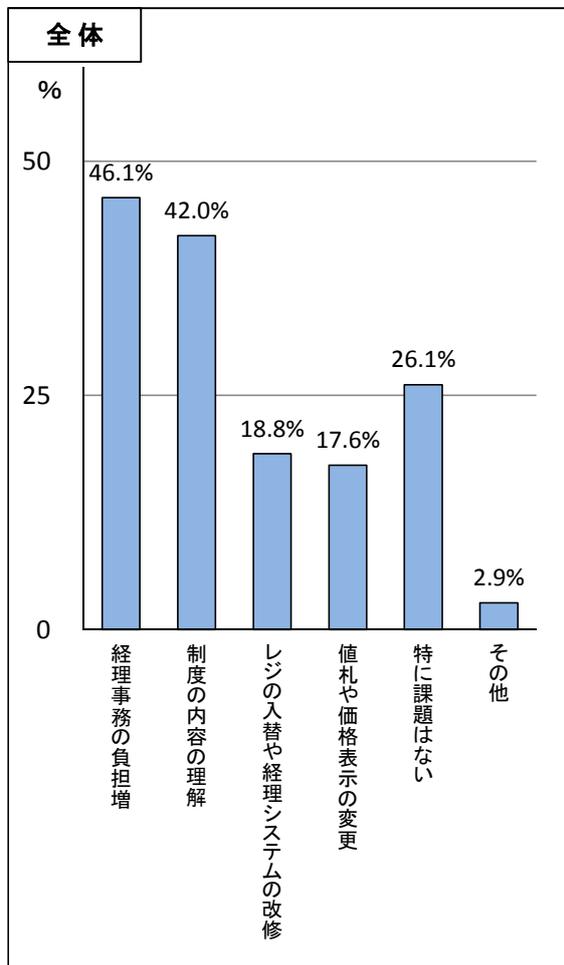
③消費税率の引上げ及び軽減税率に対する準備状況について



規模別	大企業	割合	
	準備は完了している(又は、概ね完了している)	12.5%	
レジシステム業者や会計士等に相談し、準備に取り掛かっており、来年9月までには完了する見込み	25.0%		
準備を始めようと思うが、まだ準備に取り掛かっていない	43.8%		
準備が必要かどうか分からない	18.8%		
中小企業・小規模事業所	準備は完了している(又は、概ね完了している)	7.6%	
	レジシステム業者や会計士等に相談し、準備に取り掛かっており、来年9月までには完了する見込み	11.2%	
準備を始めようと思うが、まだ準備に取り掛かっていない	45.7%		
準備が必要かどうか分からない	35.4%		
産業別	製造業	準備は完了している(又は、概ね完了している)	5.7%
	レジシステム業者や会計士等に相談し、準備に取り掛かっており、来年9月までには完了する見込み	15.2%	
準備を始めようと思うが、まだ準備に取り掛かっていない	40.0%		
準備が必要かどうか分からない	39.0%		
非製造業	準備は完了している(又は、概ね完了している)	9.7%	
	レジシステム業者や会計士等に相談し、準備に取り掛かっており、来年9月までには完了する見込み	9.7%	
準備を始めようと思うが、まだ準備に取り掛かっていない	50.0%		
準備が必要かどうか分からない	30.6%		

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

④軽減税率導入の際の課題について（複数回答）



規模別	大企業	割合	
	経理事務の負担増	52.9%	
制度の内容の理解	52.9%		
レジの入替や経理システムの改修	23.5%		
値札や価格表示の変更	5.9%		
特に課題はない	11.8%		
その他	0.0%		
中小企業・小規模事業所	経理事務の負担増	45.6%	
	制度の内容の理解	41.2%	
レジの入替や経理システムの改修	18.4%		
値札や価格表示の変更	18.4%		
特に課題はない	27.2%		
その他	3.1%		
産業別	製造業	経理事務の負担増	45.0%
	制度の内容の理解	36.7%	
レジの入替や経理システムの改修	11.9%		
値札や価格表示の変更	11.0%		
特に課題はない	33.9%		
その他	1.8%		
非製造業	経理事務の負担増	47.1%	
	制度の内容の理解	46.3%	
レジの入替や経理システムの改修	24.3%		
値札や価格表示の変更	22.8%		
特に課題はない	19.9%		
その他	3.7%		